

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東上場会社名 蛇の目シン工業株式会社  
コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
配当支払開始予定日(氏名) 加藤 澄一  
(氏名) 関 建吾  
TEL 03-3277-2111  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,487	14.6	459	65.0	171		5,083	
20年3月期	47,421	2.7	1,312	33.9	324	82.6	1,207	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.30		32.9	0.3	1.1
20年3月期	6.23		6.0	0.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	50,997	12,740	23.9	63.10
20年3月期	58,299	19,281	32.1	96.79

(参考) 自己資本 21年3月期 12,198百万円 20年3月期 18,711百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	543	2,061	2,208	4,866
20年3月期	1,445	1,958	1,708	4,361

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00	0.00			
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	17.3	300	32.1	100	39.8	300		1.55
通期	37,000	8.6	1,000	117.5	500		600		3.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 195,214,448株 20年3月期 195,214,448株  
 期末自己株式数 21年3月期 1,891,795株 20年3月期 1,889,068株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,809	12.2	171	66.4	95		4,694	
20年3月期	35,084	6.1	511	53.7	1,062	48.3	289	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.28	
20年3月期	1.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	45,893		11,772		25.7		60.90	
20年3月期	51,449		16,447		32.0		85.08	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,772百万円 20年3月期 16,447百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におきましては、サブプライムローン問題の発生に起因する世界的な金融不安が拡大する中、世界経済の景気後退や株安、急激な為替変動が企業業績に厳しい影響を与えております。

また、消費者購買意欲の急速な減退ならびに企業の設備投資抑制による生産の大幅な減少等が見られ、雇用環境が急速に悪化するなど、深刻な景気後退が続いております。

こうした中、当社グループの家庭用ミシン販売は上半期までは順調に推移しておりましたが、下半期に入り、消費者購買意欲の急速な減退の影響を受け、特に中・高級ミシンの販売が落ち込みました。

産業機器営業におきましても、ロボット・エレクトロプレス販売が、世界的な設備投資抑制の影響を受け、上半期の販売台数 1,300 台から下半期 600 台と急激に落ち込みました。

この結果、当社グループの総売上高は、40,487 百万円となりました。また、営業利益は 459 百万円、経常利益は 171 百万円のマイナスとなり、財務の健全性の観点から繰延税金資産を約 36 億円取崩した結果、当期純損失は 5,083 百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < ミシン関連事業 >

海外市場におきましては、最上位刺繍機の機能を向上させるなど、顧客ニーズへの対応を強化したことなどから、上半期は前年並みの販売となりました。また、当社が強みとするソーイング・ホビー層向けミシンは欧米市場において比較的堅調な販売を維持しております。

しかしながら、2008 年 9 月の米国に端を発する金融市場の混乱により、欧米各国経済の減速、さらには途上国経済へと波及したことから、市場が世界的規模で縮小いたしました。この結果、海外市場での販売台数は 149 万台（前期比 9 万台減）、売上高については、台数減に加えて急激な円高の影響もあり、22,968 百万円（前期比 4,725 百万円減）となりました。

国内販売におきましては、消費意欲の減退傾向が進む中で、中・低価格商品を市場に投入し、需要拡大を図る一方、最高級コンピュータミシンのモデルチェンジを行ない、積極的に需要喚起に努めました。その結果、販売台数は 23 万台（前期比 2 万台増）となりましたが、平均販売単価の低下傾向に歯止めがかからず、売上高は 7,367 百万円（前期比 401 百万円減）となりました。

以上の結果、マシン関連事業合計では総販売台数 172 万台（前期比 7 万台減）、総売上高は 30,336 百万円（前期比 5,126 百万円減）となりました。

#### < 産業機器事業 >

自動車部品、通信機器、コンピュータ関連機器等の生産分野において、生産性向上・品質向上・コスト低減に寄与すべく、顧客との緊密なネットワークを構築し、迅速な技術サービスおよび情報の提供を目指しました。また、拡販のための新商品投入および営業担当者の教育等に注力いたしました。

しかしながら、各産業において過去に例のない規模とスピードで設備投資抑制が進んだことに加え、特に、ダイカスト鑄造関連事業において、下半期に入ってから自動車関連業界の急激な生産数量の減少により、当社も想定外の大きな影響を受けました。

その結果、産業機器事業の総売上高は、4,157 百万円（前期比 1,320 百万円減）となりました。

#### < 24 時間風呂・情報処理他サービス事業等 >

24 時間風呂販売、IT ソフトウェア・情報処理サービス、24 時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は、5,993 百万円（前期比 485 百万円減）となりました。

#### 次期の見通し

世界経済の景気後退により、消費者の消費意欲と企業の設備投資は低迷しており、為替動向の先行きについても非常に不透明なため、引続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした現状を踏まえ、当社グループは外部環境の変化に対応した不況下にも順応でき得る収益体質の構築を目指しております。

2010 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 37,000 百万円（前期比 8.6% 減）、営業利益 1,000 百万円（前期比 117.5% 増）、経常利益 500 百万円（前期は 171 百万円の損失）、純利益は 600 百万円（前期は 5,083 百万円の損失）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,997 百万円（前期比 7,302 百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金・たな卸資産等の減少に加え、財務健全化のため繰延税金資産を約 36 億円取崩したことにより、50,997 百万円（前期比 7,302 百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債が前期に比べ 1,842 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少等により、38,256 百万円（前期比 761 百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、12,740 百万円（前期比 6,540 百万円減）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益はマイナスとなりましたが、売上債権・たな卸資産の減少等により、543 百万円のプラスとなりました。（前期比 902 百万円減）

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

東京工場、ジャノメ台湾（株）の建替費用ならびに生産設備機械費用および新機種に係る金型費用等の合計 2,541 百万円の設備投資に伴う支出により、2,061 百万円のマイナスとなりました。（前期比 103 百万円増）

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債の償還等がありましたが、借入金の増加により 2,208 百万円のプラスとなりました。（前期比 500 百万円増）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度末から 505 百万円増加し 4,866 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期
自己資本比率	32.8%	36.4%	32.1%	23.9%
時価ベースの自己資本比率	90.3%	55.7%	32.1%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9 年	11.6 年	14.5 年	42.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	3.9	3.1	1.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（過去 1 年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行なう方針です。

なお、当期におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

##### 為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、マシン事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が 60%前後で推移しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットィング決済によって為替リスクを軽減してまいりますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産本部が国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### カントリーリスクについて

当社グループでは、これまで生産および販売活動を行なっている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、万一、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、経常損失の計上および純資産の減少により、財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわず、従来通りの支援を継続する旨の了解をいただいております。資金繰りの問題は生じておりません。

#### ( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等

「( 4 ) 事業等のリスク」に記載の通り、借入金にかかる財務制限条項がありますが、「3 経営方針( 2 ) 会社の対処すべき課題」に記載の通り、主要な金融機関の支援により、資金繰りの問題は生じておりません。

## 2 . 企業集団の状況

当社および子会社の営む主な事業は、「マシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、および「24 時間風呂・情報処理他サービス事業等」であります。

なお、平成 21 年 4 月 1 日付で(株)ジェイ・ティー・エスを(株)ジャノメクレディアに、ジェーマック(株)をジャノメアメリカ(株)にそれぞれ統合しております。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

### マシン関連事業

家庭用マシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社およびジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社およびジャノメアメリカ(株)、ジェーマック(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行なっております。

### 産業機器事業

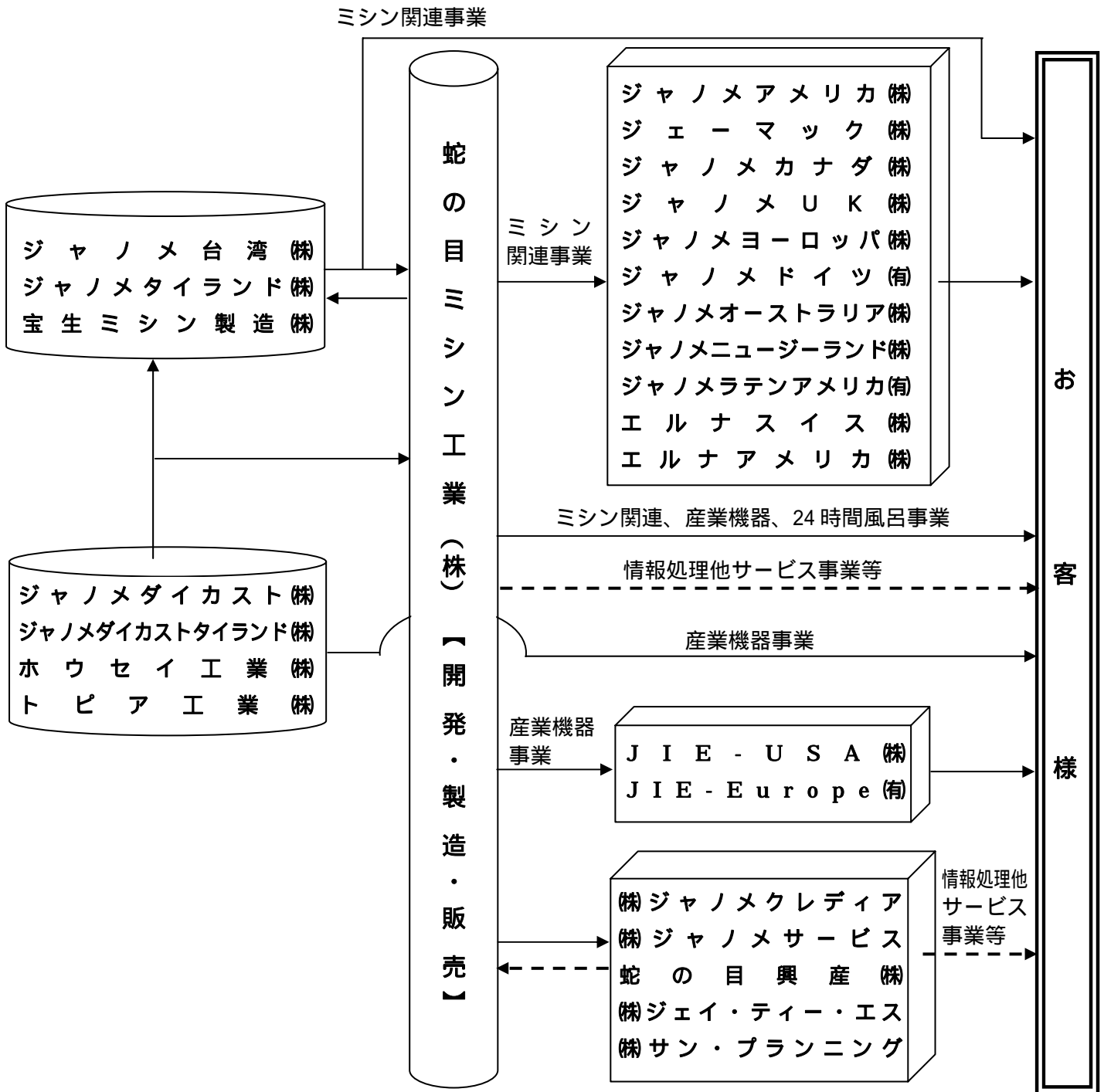
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社および一部海外子会社が販売を行なっております。また、ジャノメダイカスト(株)およびジャノメダイカストタイランド(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行なっております。

### 24 時間風呂・情報処理他サービス事業等

当社が家庭用・業務用 24 時間風呂の開発・製造・販売および不動産賃貸を行なっております。また、(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービス、(株)ジャノメサービスが 24 時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っており、蛇の目興産(株)がレストランの運営を行なっております。

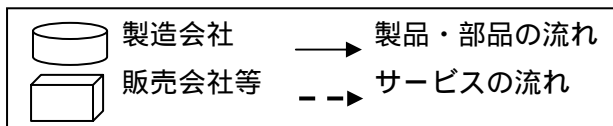
〔事業系統図〕

平成 21 年 3 月 31 日現在



(注) JIE-USA(株)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。

JIE-Europe(有)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、収益改善計画を策定し、生産効率化、研究・開発体制および販売・サービス体制の強化等を行なっております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退の深刻化を受け、景気を牽引する消費者の消費意欲と企業の設備投資意欲の両輪が世界規模で低迷し、未曾有の不況の長期化が危惧されております。また、為替動向につきましても急激に円高シフトし、その先行きは非常に不透明なものとなっております。

このような現状を踏まえ、不況下にも順応でき得る収益体質の構築を目指し、以下の課題に対処してまいります。

##### 1. 収益改善への取り組み

当社は当期において、経常損失を計上し、純資産も前期比で大幅減少となった結果、借入金の一部が財務制限条項に抵触いたしております。しかしながら、主要な金融機関からは、期限の利益喪失請求は行なわず、従来通りの支援を継続する旨の了解をいただいておりますことから、資金繰りの問題は生じておりません。更に、こうした状況を改善するため、抜本的な経営体質の改善および収益基盤の強化に取り組んでまいります。

##### 【経営改善計画の骨子】

###### 本社移転と経営基盤の整備

本社移転を機に開発、生産、営業、管理を一ヶ所に集中することにより、経営資源を最大限活用できるよう効率的な業務体制を構築します。

###### 国内外生産体制の再編成

不況の影響に伴う生産台数の減少に対応するため、効率的かつ適正な生産体制の構築を図ります。また、部品の現地調達比率を高めると同時に、部品輸送コストを削減するなど、製造コストの低減と価格競争力の強化を図ります。

国内外販売体制の再編成

経営資源の効率的運用ならびに再配置を図りながら、代理店販売の強化と新規量販店向けの販路開拓を行ない、地域密着型の適正な営業体制を確立します。

経費削減の継続

引き続き、徹底した経費の削減により収益の改善を図ります。

2 . コーポレートガバナンスの更なる向上

CSR 経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメントをより一層推進してまいります。

#### 4.連結財務諸表

##### (1)連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>19,114</b>	<b>22,870</b>	<b>3,756</b>
現金及び預金	5,548	5,030	517
受取手形及び売掛金	5,937	7,773	1,835
有価証券	20	370	350
製品及び商品	4,565	5,413	847
仕掛品	508	578	70
原材料及び貯蔵品	1,678	1,983	305
繰延税金資産	490	963	472
その他	512	884	371
貸倒引当金	148	127	21
<b>固定資産</b>	<b>31,883</b>	<b>35,428</b>	<b>3,545</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,251</b>	<b>25,856</b>	<b>395</b>
建物及び構築物	7,548	6,066	1,481
機械装置及び運搬具	1,075	1,277	202
土地	16,434	16,673	239
建設仮勘定	281	781	500
その他	912	1,057	144
<b>無形固定資産</b>	<b>1,824</b>	<b>2,208</b>	<b>384</b>
のれん	1,237	1,590	352
その他	586	618	31
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,806</b>	<b>7,363</b>	<b>3,556</b>
投資有価証券	1,230	1,474	244
繰延税金資産	1,766	4,869	3,103
その他	922	1,125	203
貸倒引当金	112	106	5
<b>資産合計</b>	<b>50,997</b>	<b>58,299</b>	<b>7,302</b>

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	対前年比
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>18,635</b>	<b>17,615</b>	<b>1,020</b>
支払手形及び買掛金	2,221	4,462	2,240
短期借入金	10,755	6,093	4,661
1年内返済予定の長期借入金	3,144	2,565	579
1年内償還予定の社債	-	1,300	1,300
未払法人税等	277	264	12
賞与引当金	370	565	194
その他の	1,866	2,364	498
<b>固 定 負 債</b>	<b>19,620</b>	<b>21,402</b>	<b>1,782</b>
社債	860	800	60
長期借入金	8,092	10,252	2,159
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,112	30
退職給付引当金	4,633	4,198	435
その他の	950	1,039	88
<b>負債合計</b>	<b>38,256</b>	<b>39,018</b>	<b>761</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>			
資本金	11,372	11,372	-
資本剰余金	823	823	0
利益剰余金	1,844	3,704	5,549
自己株式	325	325	0
株主資本合計	10,026	15,575	5,549
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	53	78	24
繰延ヘッジ損益	4	5	1
土地再評価差額金	4,295	4,334	38
為替換算調整勘定	2,065	1,114	950
評価・換算差額等合計	2,172	3,135	962
<b>少数株主持分</b>	<b>541</b>	<b>570</b>	<b>28</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,740</b>	<b>19,281</b>	<b>6,540</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,997</b>	<b>58,299</b>	<b>7,302</b>

## (2) 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
売上高	40,487	47,421	6,933
売上原価	22,065	25,964	3,899
売上総利益	18,422	21,456	3,034
販売費及び一般管理費	17,962	20,143	2,181
営業利益	459	1,312	853
営業外収益	311	255	56
受取利息	29	53	24
受取配当金	23	32	8
受取補償金	120	-	120
その他	138	169	30
営業外費用	942	1,242	300
支払利息	499	466	32
有価証券運用損	-	78	78
為替差損	243	479	236
その他	200	218	18
特別利益	171	324	496
投資有価証券売却益	4	100	95
固定資産売却益	-	87	87
	4	13	8
特別損失	924	685	238
固定資産売却及び除却損	226	146	79
減損損失	80	88	8
投資有価証券評価損	268	179	88
その他の投資評価損	-	27	27
無償修理費用	-	181	181
和解金	-	60	60
関係会社整理損	348	-	348
税金等調整前当期純利益	1,091	260	831
法人税、住民税及び事業税	309	502	192
法人税等調整額	3,623	436	3,186
少数株主利益	59	7	51
当期純利益	5,083	1,207	3,876



### (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成20年4月1日 ~ 至平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	11,372	823	3,704	325	15,575
連結会計年度中の変動額					
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			504		504
当期純損失			5,083		5,083
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0	0	0	0
土地再評価差額金取崩			38		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	5,549	0	5,549
平成21年3月31日残高(百万円)	11,372	823	1,844	325	10,026

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高(百万円)	78	5	4,334	1,114	3,135	570	19,281
連結会計年度中の変動額							
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減							504
当期純損失							5,083
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金取崩							38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	24	1	38	950	962	28	991
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	24	1	38	950	962	28	6,540
平成21年3月31日残高(百万円)	53	4	4,295	2,065	2,172	541	12,740

前連結会計年度(自平成19年4月1日 ~ 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	5,266	4	17,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			390		390
当期純損失			1,207		1,207
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			35		35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	1,561	320	1,882
平成20年3月31日残高(百万円)	11,372	823	3,704	325	15,575

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	146	2	4,369	296	4,216	699	22,373
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							390
当期純損失							1,207
自己株式の取得							320
自己株式の処分							0
土地再評価差額金取崩							35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	224	3	35	817	1,081	128	1,209
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	224	3	35	817	1,081	128	3,092
平成20年3月31日残高(百万円)	78	5	4,334	1,114	3,135	570	19,281

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091	260
減価償却費	1,115	1,158
減損損失	80	88
のれん償却額	193	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	64
受取利息及び受取配当金	52	86
支払利息	499	466
投資有価証券売却益	-	87
和解金	-	60
無償修理費用	-	181
投資有価証券評価損	268	179
関係会社整理損	348	-
売上債権の増減額(は増加)	669	339
たな卸資産の増減額(は増加)	306	42
仕入債務の増減額(は減少)	1,378	329
その他	266	311
小計	1,194	2,747
利息及び配当金の受取額	55	84
利息の支払額	504	463
事業再編費用の支払額	-	2
無償修理費用の支払額	-	181
損害賠償金の支払額	-	12
和解金の支払額	-	60
法人税等の支払額	201	665
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543</b>	<b>1,445</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	80
定期預金の払戻による収入	28	178
有価証券の売却による収入	360	511
有形固定資産の取得による支出	2,541	2,689
投資有価証券の取得による支出	3	68
投資有価証券の売却による収入	-	439
その他	133	248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,061</b>	<b>1,958</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,040	274
長期借入れによる収入	1,011	5,800
長期借入金の返済による支出	2,580	1,782
社債の発行による収入	60	-
社債の償還による支出	1,300	1,250
配当金の支払額	5	380
自己株式の取得による支出	0	320
少数株主への配当金の支払額	8	83
その他	8	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,208</b>	<b>1,708</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<b>505</b>	<b>1,294</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	3,067
現金及び現金同等物の期末残高	<b>4,866</b>	<b>4,361</b>

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりますが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、収益性が低下したものについては簿価を切下げております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が504百万円減少しております。また、営業利益が30百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30百万円増加しております。

### (3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

### (4) 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,336	4,157	4,085	1,908	40,487	-	40,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	769	1,127	45	1,974	(1,974)	-
計	30,368	4,926	5,213	1,954	42,462	(1,974)	40,487
営業費用	29,800	4,968	5,205	2,049	42,023	(1,995)	40,028
営業利益	568	41	7	95	439	20	459
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,741	6,113	8,137	3,033	45,026	5,970	50,997
減価償却費	621	344	113	36	1,115	-	1,115
減損損失	-	-	-	-	-	80	80
資本的支出	1,821	486	35	239	2,582	-	2,582

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,463	5,477	4,351	2,128	47,421	-	47,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,125	1,308	43	2,533	(2,533)	-
計	35,519	6,603	5,660	2,172	49,954	(2,533)	47,421
営業費用	34,771	6,096	5,565	2,192	48,625	(2,516)	46,108
営業利益	748	506	94	20	1,329	(16)	1,312
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	30,684	7,209	7,963	3,230	49,087	9,212	58,299
減価償却費	720	294	107	37	1,158	-	1,158
減損損失	-	-	-	-	-	88	88
資本的支出	1,499	1,217	35	130	2,883	-	2,883

(注) 1. 事業区分の方法: 製品種類別区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ミシン関連事業 …… ミシン及びその他付属品

産業機器事業 …… ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

情報処理他サービス事業 …… ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

24時間風呂・整水器事業 …… 24時間風呂、整水器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 6,181百万円

前連結会計年度 9,619百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,242	6,928	660	5,657	40,487	-	40,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,159	-	14,799	21	23,979	(23,979)	-
計	36,401	6,928	15,459	5,678	64,467	(23,979)	40,487
営業費用	36,522	6,932	15,410	5,413	64,278	(24,250)	40,028
営業利益	120	4	48	265	189	270	459
資産	49,804	3,785	7,198	2,825	63,613	(12,616)	50,997

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,823	9,390	651	6,555	47,421	-	47,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,974	-	17,952	60	28,988	(28,988)	-
計	41,798	9,390	18,604	6,615	76,409	(28,988)	47,421
営業費用	41,332	9,457	18,036	6,356	75,183	(29,074)	46,108
営業利益	466	67	567	259	1,226	86	1,312
資産	46,937	4,565	9,498	3,477	64,478	(6,179)	58,299

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米……米国、カナダ  
 東南アジア……台湾、タイ  
 そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
 当連結会計年度 6,181百万円  
 前連結会計年度 9,619百万円

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	7,372	9,576	6,801	23,751
連結売上高				40,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	23.7%	16.8%	58.7%

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	10,076	11,084	7,642	28,803
連結売上高				47,421
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.2%	23.4%	16.1%	60.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米……米国、カナダ  
 欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス  
 そ の 他……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 63.10円	1株当たり純資産額 96.79円
1株当たり当期純利益金額 26.30円	1株当たり当期純利益金額 6.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,083	1,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,083	1,207
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,324	193,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5.個別財務諸表

### (1)個別貸借対照表

単位:百万円

科 目	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)	対前年比
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>12,534</b>	<b>15,501</b>	<b>2,967</b>
現金及び預金	3,621	3,236	385
受取手形	587	841	254
売掛金	3,968	5,006	1,037
有価証券	20	370	350
商品及び製品	1,314	1,400	86
原材料	909	968	58
仕掛品	93	92	0
貯蔵品	46	51	5
前払費用	61	69	7
繰延税金資産	217	654	437
短期貸付金	1,523	2,093	569
その他の流動資産	179	726	546
貸倒引当金	10	10	-
<b>固定資産</b>	<b>33,359</b>	<b>35,947</b>	<b>2,587</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,734</b>	<b>21,526</b>	<b>1,207</b>
建物	6,073	4,896	1,177
構築物	273	171	101
機械及び装置	71	77	6
車輜及び運搬具	2	2	0
工具器具及び備品	390	459	68
土地	15,648	15,736	88
建設仮勘定	274	181	92
<b>無形固定資産</b>	<b>583</b>	<b>636</b>	<b>53</b>
借地借家権	410	417	7
その他の無形固定資産	172	219	46
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,041</b>	<b>13,784</b>	<b>3,742</b>
投資有価証券	1,163	1,393	229
関係会社株	6,842	6,928	86
長期貸付金	322	489	166
繰延税金資産	1,195	4,253	3,057
その他の投資等	630	827	196
貸倒引当金	113	107	5
<b>資産合計</b>	<b>45,893</b>	<b>51,449</b>	<b>5,555</b>



単位:百万円

科 目	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)	対前年比
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>16,729</b>	<b>15,235</b>	<b>1,494</b>
支 払 手 形	226	327	101
買 掛 金	3,421	5,625	2,204
短 期 借 入 金	11,711	6,293	5,418
未 払 金	64	187	122
未 払 費 用	542	684	142
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	-	1,300	1,300
未 払 法 人 税 等	131	135	4
預 り 金	83	113	29
賞 与 引 当 金	202	336	134
そ の 他 の 流 動 負 債	346	231	114
<b>固 定 負 債</b>	<b>17,391</b>	<b>19,765</b>	<b>2,374</b>
社 債	800	800	-
長 期 借 入 金	7,986	10,097	2,111
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,082	5,112	30
退 職 給 付 引 当 金	2,708	2,915	207
未 払 功 労 金	429	440	11
預 り 保 証 金	203	215	11
そ の 他 の 固 定 負 債	180	184	3
<b>負 債 合 計</b>	<b>34,120</b>	<b>35,001</b>	<b>880</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>7,531</b>	<b>12,186</b>	<b>4,655</b>
資 本 金	11,372	11,372	-
資 本 剰 余 金	823	823	0
資 本 準 備 金	823	823	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	0
利 益 剰 余 金	4,340	315	4,655
利 益 準 備 金	39	39	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,379	276	4,655
繰 越 利 益 剰 余 金	4,379	276	4,655
自 己 株 式	325	325	0
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,241</b>	<b>4,260</b>	<b>18</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49	67	17
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4	5	1
土 地 再 評 価 差 額 金	4,295	4,334	38
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,772</b>	<b>16,447</b>	<b>4,674</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>45,893</b>	<b>51,449</b>	<b>5,555</b>

## (2)個別損益計算書

単位:百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	対前年比
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
売 上 高	30,809	35,084	4,274
売 上 原 価	21,449	24,483	3,033
売 上 総 利 益	9,359	10,601	1,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,188	10,089	901
営 業 利 益	171	511	339
営 業 外 収 益	649	1,454	805
受 取 利 息	74	76	1
有 価 証 券 利 息	1	2	1
受 取 配 当 金	417	1,333	916
そ の 他	156	42	114
営 業 外 費 用	916	903	13
支 払 利 息	387	303	84
為 替 差 損	365	340	24
有 価 証 券 運 用 損	-	78	78
そ の 他	163	181	17
経 常 利 益	95	1,062	1,158
特 別 利 益	-	82	82
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	82	82
特 別 損 失	972	667	304
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	188	121	66
減 損 損 失	80	88	8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	241	179	62
そ の 他 の 投 資 評 価 損	-	27	27
関 係 会 社 整 理 損	462	-	462
無 償 修 理 費 用	-	222	222
和 解 金	-	27	27
税 引 前 当 期 純 利 益	1,067	478	1,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	177	271	94
法 人 税 等 調 整 額	3,448	496	2,952
当 期 純 利 益	4,694	289	4,404

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年4月1日～至平成21年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	39	276	315	325	12,186
事業年度中の変動額									
当期純損失						4,694	4,694		4,694
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0	0		0	0	0	0
土地再評価差額金取崩						38	38		38
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	4,655	4,655	0	4,655
平成21年3月31日残高(百万円)	11,372	823	-	823	39	4,379	4,340	325	7,531

	評価・換算差額等				純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成20年3月31日残高(百万円)	67	5	4,334	4,260	16,447
事業年度中の変動額					
当期純損失					4,694
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					38
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	17	1	38	18	18
事業年度中の変動額合計(百万円)	17	1	38	18	4,674
平成21年3月31日残高(百万円)	49	4	4,295	4,241	11,772

前事業年度（自平成19年4月1日～至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	-	960	960	4	13,152
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					39	429	390		390
当期純損失						289	289		289
自己株式の取得								320	320
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩						35	35		35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	39	683	644	320	965
平成20年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	39	276	315	325	12,186

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	145	2	4,369	4,512	17,664
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					390
当期純損失					289
自己株式の取得					320
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	213	3	35	252	252
事業年度中の変動額合計(百万円)	213	3	35	252	1,217
平成20年3月31日残高(百万円)	67	5	4,334	4,260	16,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6 . その他

### ( 1 ) 役員の変動

役員の変動につきましては平成 21 年 4 月 30 日発表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。